

2022年11月17日

会社名 ソニーフィナンシャルグループ株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 兼 CEO 岡 昌志

## 2023年3月期第2四半期連結累計期間の業績（日本会計基準）について

当社および当社の連結子会社であるソニー生命保険株式会社（以下「ソニー生命」）、ソニー損害保険株式会社（以下「ソニー損保」）、ソニー銀行株式会社（以下「ソニー銀行」）等の業績を含む日本会計基準に基づく、2023年3月期第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～9月30日）の業績についてお知らせいたします。

### 1. 連結決算値

	2022年3月期第2四半期（累計） （2021年4月1日～9月30日） （FY21.1H）	2023年3月期第2四半期（累計） （2022年4月1日～9月30日） （FY22.1H）	前年同期比	
			増減額	増減率
経常収益	1兆195億円	1兆1,706億円	+1,510億円	+14.8%
経常利益	331億円	566億円	+235億円	+70.9%
親会社株主に 帰属する 中間純利益	119億円	751億円	+632億円	+529.9%

2023年3月期第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～9月30日）の経常収益は、生命保険事業、損害保険事業および銀行事業において増加した結果、1兆1,706億円（前年同期比14.8%増）となりました。経常利益は、損害保険事業において減少したものの、生命保険事業および銀行事業において増加した結果、566億円（同70.9%増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益の増加に加えて、前年同期に特別損失として計上したソニー生命の子会社における一時的な損失の資金回収による利益、およびソニー生命における不動産売却にもなう利益を特別利益として計上したことにより、751億円（同529.9%増）となりました。

事業別の経常収益および経常利益は、次のとおりです。

	FY21. 1H	FY22. 1H	前年同期比	
経常収益	1兆195億	1兆1,706億円	+1,510億円	+14.8%
生命保険事業	9,146億円	1兆586億円	+1,439億円	+15.7%
損害保険事業	701億円	735億円	+34億円	+4.9%
銀行事業	305億円	341億円	+35億円	+11.7%
経常利益	331億円	566億円	+235億円	+70.9%
生命保険事業	187億円	445億円	+258億円	+137.8%
損害保険事業	64億円	33億円	△30億円	△48.1%
銀行事業	82億円	100億円	+18億円	+21.8%

(注) 上表の経常収益および経常利益の事業別内訳は、事業間の内部取引消去を行う前の金額です。

生命保険事業：経常収益は、特別勘定における運用益が減少したものの、為替差益の増加や一時払保険料の増加などにもなう保険料等収入の増加により、1兆586億円（前年同期比15.7%増）となりました。経常利益は、新型コロナウイルス関連の給付金などが増加したものの、前年同期に出再保険契約の解約で生じた危険準備金の一括積立328億円を計上した反動により、445億円（同137.8%増）となりました。

損害保険事業：経常収益は、主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が順調に増加したことにより、735億円（前年同期比4.9%増）となりました。経常利益は、自動車保険などの損害率が上昇したことにより、33億円（同48.1%減）となりました。

銀行事業：経常収益は、有価証券利息配当金の増加、貸出金利息の増加、および外国為替売買益の増加により、341億円（前年同期比11.7%増）となりました。経常利益は、外貨関連取引に係る利益が増加したことにより、100億円（同21.8%増）となりました。

## 2. 主要指標

### (1) グループ連結

	22.3 末	22.9 末
グループ連結 ESR	約 240%	約 210%

グループ連結 ESR とは、グループのリスク量に対する資本充実度を示したものであり、当社グループとして ERM における健全性確保と資本効率の観点から当面目指す水準は 180%~250%としています。

(注) グループ連結 ESR (社内管理指標) は、大局的な経営判断に役立てることを目的に欧州ソルベンシー II や ICS の計算方法を参考に算出しています。一部で簡易的な計算方法を採用しており、計算プロセスおよび結果の妥当性に関しては、第三者の検証等は受けておりません。

### (2) ソニー生命 (単体)

	22.3 末	22.9 末	前年度末比
保有契約高	576,513 億円	598,579 億円	+3.8%
保有契約年換算保険料	10,540 億円	10,930 億円	+3.7%

	FY21.1H	FY22.1H	前年同期比
新契約高	33,226 億円	33,944 億円	+2.2%
新契約年換算保険料	523 億円	557 億円	+6.6%

	22.3 末	22.9 末	前年度末比
ライフプランナー数	5,338 名	5,352 名	+14 名

	22.3 末	22.9 末	前年度末比
MCEV	20,663 億円	21,128 億円	+465 億円

	FY21.1H	FY22.1H	前年同期比
新契約価値	695 億円	701 億円	+6 億円
新契約マージン	7.6%	7.6%	△0.0pt

	22.3 末	22.9 末	前年度末比
経済価値ベースのリスク量	8,720 億円	10,369 億円	+1,648 億円
MCEV+フリクショナル・コスト	20,774 億円	21,201 億円	+427 億円
ESR	238%	204%	△34pt

(注 1) 保有契約高、保有契約年換算保険料、新契約高、新契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計です。

(注 2) ライフプランナー数は、ソニー生命の子会社であるソニーライフ・コミュニケーションズ株式会社が運営する「保険製作所」の人員を含みます。

(注 3) 経済価値ベースのリスク量とは、ソニー生命が保有する各種リスク (保険リスク、市場関連リスクなど) を、市場整合的な方法で総合的に評価したリスク総量です。

(注 4) 経済価値ベースのリスク量の測定においては、1 年 VaR99.5%水準とし、内部モデルを採用しています。

(注 5) ESR は「(MCEV+フリクショナル・コスト) / 経済価値ベースのリスク量」です。

(注 6) 2022 年 3 月末を除く、MCEV、新契約価値等については、一部で簡易的な計算方法を採用しており、計算プロセスおよび結果の妥当性に関しては、第三者の検証等は受けておりません。

ソニー生命は本日、「2022年度第2四半期（上半期）業績のご報告」を公表しておりますので、あわせてご覧ください。

ソニー生命ホームページ URL : [https://www.sonylife.co.jp/company/news/2022/files/221117\\_kamihanki.pdf](https://www.sonylife.co.jp/company/news/2022/files/221117_kamihanki.pdf)  
[https://www.sonylife.co.jp/company/news/2022/files/221117\\_hosoku.pdf](https://www.sonylife.co.jp/company/news/2022/files/221117_hosoku.pdf)

### (3) ソニー損保

	FY21. 1H	FY22. 1H	前年同期比
元受正味保険料	702 億円	<b>743 億円</b>	+5.9%
E. I. 損害率	57.1%	<b>64.6%</b>	+7.5pt
正味事業費率	24.9%	<b>24.8%</b>	△0.1pt

(注1) E. I. 損害率 = (正味支払保険金 + 支払備金繰入額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料 [除く地震保険、自賠責保険]

(注2) 正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

ソニー損保は本日、「2023年3月期 第2四半期（中間期）決算概要について」を公表しておりますので、あわせてご覧ください。

ソニー損保ホームページ URL : <https://from.sonysonpo.co.jp/topics/news/2022/11/20221117.html>

### (4) ソニー銀行（単体）

	22. 3 末	<b>22. 9 末</b>	前年度末比
住宅ローン残高	25,983 億円	<b>27,331 億円</b>	+1,347 億円

ソニー銀行は本日、「2023年3月期 第2四半期（中間期）決算の概要〔日本基準〕（連結）」を公表しておりますので、あわせてご覧ください。

ソニー銀行ホームページ URL : [https://sonybank.net/pdf/SB\\_FY2022\\_2Q.pdf](https://sonybank.net/pdf/SB_FY2022_2Q.pdf)

### 3. 中間連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	808,240	464,091
コールローン及び買入手形	80,900	87,100
買入金銭債権	27,455	23,549
金銭の信託	44,623	51,770
有価証券	14,664,057	15,302,538
貸出金	2,828,862	2,963,196
有形固定資産	114,022	103,097
無形固定資産	63,664	63,807
再保険貸	2,956	1,915
外国為替	6,449	5,992
その他資産	276,387	231,952
退職給付に係る資産	6,634	6,691
繰延税金資産	110,303	149,657
貸倒引当金	△1,618	△1,698
資産の部合計	19,032,939	19,453,662
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	12,806,908	13,165,722
支払備金	94,180	115,677
責任準備金	12,708,865	13,046,480
契約者配当準備金	3,861	3,564
代理店借	2,848	2,341
再保険借	5,133	4,434
預金	3,004,214	3,147,438
コールマネー及び売渡手形	388,422	235,421
売現先勘定	508,760	850,243
債券貸借取引受入担保金	763,279	834,781
借入金	454,222	224,401
外国為替	1,650	1,202
社債	50,000	70,000
その他負債	296,918	221,698
賞与引当金	5,086	4,766
退職給付に係る負債	36,382	37,183
特別法上の準備金	59,679	61,693
価格変動準備金	59,679	61,693
繰延税金負債	236	283
再評価に係る繰延税金負債	109	—
負債の部合計	18,383,852	18,861,612

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,029	20,029
資本剰余金	191,259	191,259
利益剰余金	384,332	418,438
株主資本合計	595,621	629,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,234	△39,980
繰延ヘッジ損益	114	196
土地再評価差額金	△2,439	△2,720
退職給付に係る調整累計額	1,068	1,119
その他の包括利益累計額合計	49,978	△41,384
非支配株主持分	3,486	3,708
純資産の部合計	649,086	592,049
負債及び純資産の部合計	19,032,939	19,453,662

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	1,019,593	1,170,617
生命保険事業	913,351	1,057,092
保険料等収入	645,532	699,536
保険料	641,821	696,245
再保険収入	3,710	3,291
資産運用収益	259,435	348,136
利息及び配当金等収入	101,973	112,279
金銭の信託運用益	21	0
有価証券売却益	8,936	59
金融派生商品収益	—	14,729
為替差益	7,997	221,007
その他運用収益	46	59
特別勘定資産運用益	140,460	—
その他経常収益	8,383	9,419
損害保険事業	70,125	73,553
保険引受収益	69,472	72,903
正味収入保険料	69,434	72,858
積立保険料等運用益	38	44
資産運用収益	600	623
利息及び配当金収入	638	668
積立保険料等運用益振替	△38	△44
その他経常収益	52	26
銀行事業	30,421	33,974
資金運用収益	18,842	21,582
貸出金利息	12,081	12,914
有価証券利息配当金	6,693	8,107
コールローン利息及び買入手形利息	0	11
預け金利息	65	117
金利スワップ受入利息	—	394
その他の受入利息	1	36
役務取引等収益	8,840	8,353
その他業務収益	2,411	3,331
その他経常収益	327	708
その他	5,694	5,996
その他経常収益	5,694	5,996

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常費用	986,443	1,113,955
生命保険事業	895,872	1,014,043
保険金等支払金	306,254	425,914
保険金	56,468	58,614
年金	8,594	9,080
給付金	75,611	89,861
解約返戻金	156,126	258,295
その他返戻金	2,266	6,355
再保険料	7,186	3,708
責任準備金等繰入額	462,987	347,889
支払備金繰入額	2,721	18,903
責任準備金繰入額	460,265	328,985
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	18,526	128,074
支払利息	223	4,718
有価証券売却損	61	—
有価証券評価損	—	604
有価証券償還損	3	0
金融派生商品費用	15,947	—
貸倒引当金繰入額	37	4
賃貸用不動産等減価償却費	605	554
その他運用費用	1,647	1,630
特別勘定資産運用損	—	120,561
事業費	82,315	84,047
その他経常費用	25,789	28,118
損害保険事業	63,168	69,552
保険引受費用	46,993	52,739
正味支払保険金	28,943	35,804
損害調査費	5,162	5,065
諸手数料及び集金費	669	647
支払備金繰入額	1,987	2,592
責任準備金繰入額	10,231	8,629
その他保険引受費用	—	0
資産運用費用	0	0
その他運用費用	0	0
営業費及び一般管理費	16,170	16,803
その他経常費用	4	9

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
銀行事業	21,368	23,001
資金調達費用	2,714	3,211
預金利息	1,388	2,634
コールマネー利息及び売渡手形利息	△33	△1
売現先利息	50	530
債券貸借取引支払利息	—	0
社債利息	6	10
金利スワップ支払利息	1,274	—
その他の支払利息	29	37
役務取引等費用	5,599	6,254
その他業務費用	1,025	896
営業経費	11,901	12,409
その他経常費用	127	229
その他	6,033	7,357
その他経常費用	6,033	7,357
経常利益	33,149	56,662
特別利益	—	49,892
国庫補助金	—	17
固定資産等处分益	—	27,782
在外子会社における資金回収による利益	—	22,093
特別損失	18,474	2,238
固定資産等处分損	43	223
減損損失	2	0
在外子会社における資金流出による損失	16,824	—
特別法上の準備金繰入額	1,604	2,013
価格変動準備金繰入額	1,604	2,013
契約者配当準備金繰入額又は契約者配当準備金戻入額(△)	229	△51
税金等調整前中間純利益	14,445	104,368
法人税及び住民税等	31,794	33,425
法人税等調整額	△29,538	△4,436
法人税等合計	2,255	28,988
中間純利益	12,190	75,379
非支配株主に帰属する中間純利益	258	221
親会社株主に帰属する中間純利益	11,931	75,158

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	12,190	75,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,537	△91,214
繰延ヘッジ損益	76	82
退職給付に係る調整額	92	50
その他の包括利益合計	△1,367	△91,082
中間包括利益	10,822	△15,702
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,563	△15,923
非支配株主に係る中間包括利益	258	221

## (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(有価証券に係る減損処理基準の変更)

当社グループでは、従来、有価証券で時価のあるもののうち、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に「著しく下落した」と判断し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間の期首から、ソニー生命が保有する有価証券のうち、国債等については、時価の下落が発行体の信用リスクの増大に起因する場合を除き、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に「著しく下落した」と判断し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行う方法に変更しております。

ソニー生命は、資産負債の総合管理（ALM）の観点から、運用資産を超長期の債券への投資に段階的にシフトし、保有する公社債のデュレーションを長期化しておりましたが、世界的なインフレ懸念を受けて2022年初から各国の長期金利の変動性が増大しており、経営環境の著しい変化が生じていることから、当中間連結会計期間の期首より会計方針の変更を実施したものであります。

この結果、変更前の方法によった場合と比べて当中間連結会計期間の中間連結貸借対照表は、その他有価証券評価差額金が34,393百万円減少し、繰延税金資産が13,375百万円増加しております。中間連結損益計算書は、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ47,768百万円増加しております。

なお、当該会計方針の変更について、過年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他負債」に含めておりました「売現先勘定」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「その他負債」に表示していた 805,678 百万円は、「売現先勘定」508,760 百万円、「その他負債」296,918 百万円として組み替えております。

(固定資産等処分益)

固定資産等処分益は、ソニー生命における土地及び建物の譲渡によるものであります。

(在外子会社における資金流出による損失)

前中間連結会計期間において、ソニー生命の完全子会社である SA Reinsurance Ltd. における未承認の送金について、一時的な損失を特別損失に計上しております。

(在外子会社における資金回収による利益)

当中間連結会計期間において、ソニー生命の完全子会社である SA Reinsurance Ltd. において未承認で送金された資産の回収による影響を、特別利益に計上しております。

当社の連結業績<sup>\*</sup>は、日本の会計基準に準拠して作成しており、その会計基準は、当社の親会社であるソニーグループ株式会社が開示する連結業績の準拠する国際財務報告基準とは異なります。

※ 当社の連結業績に含まれる対象会社は以下のとおりです。

連結 : ソニーフィナンシャルグループ株式会社  
ソニー生命保険株式会社  
ソニーライフ・コミュニケーションズ株式会社<sup>\*</sup>  
SA Reinsurance Ltd.  
ソニー損害保険株式会社  
ソニー銀行株式会社  
ソニーペイメントサービス株式会社  
ETC ソリューションズ株式会社  
SmartLink Network Hong Kong Limited  
ソニー・ライフケア株式会社  
ライフケアデザイン株式会社  
プラウドライフ株式会社  
ソニーフィナンシャルベンチャーズ株式会社  
SFV・GB 投資事業有限責任組合

<sup>\*</sup>ソニーライフ・コミュニケーションズ株式会社は、2022年3月期第2四半期連結会計期間より新たに連結範囲に含まれております。

(注) ソニーライフ・ウィズ生命保険株式会社は、2021年4月1日付で当社の連結子会社であるソニー生命保険株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、2022年3月期第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、SmartLink Network Europe B.V.は清算終了したため、2022年3月期第4四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

## 注記

1. 本資料掲載情報は、特に記載のない限り、数値は表示単位未満は切捨て、比率や増減率は四捨五入で表示しております。また、増減率が1,000%を超える場合や比較対象の一方もしくは両方がマイナスの場合は「-」表示しております。
2. 「ライフブランナー」はソニー生命の登録商標です。
3. 本資料は、公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

## 【参考情報】

当社の親会社であるソニーグループ株式会社は、国際財務報告基準による用語、様式および作成方法に基づいた連結決算開示を行っております。

その中で当社グループを含むソニーグループの金融分野にかかる国際財務報告基準に基づく財務情報が開示されておりますので、あわせてご覧ください。

ソニーグループホームページ URL : <https://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/library/presen/er/archive.html>

以 上

---

(お問い合わせ先)

ソニーフィナンシャルグループ株式会社 財務企画部

電話 (03) 5290-6500 (代表)

E-mail : [sfgi-press@sony.com](mailto:sfgi-press@sony.com)

ソニーフィナンシャルグループホームページ URL : <https://www.sonyfg.co.jp/>